

上場会社名 株式会社ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 板垣 宮雄

TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	72,621	4.0	2,291	10.9	2,236	12.1
13年 3月期	69,856	2.8	2,065	△ 16.0	1,995	△ 11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,181	37.0	140.92	119.91	7.2	6.2	3.1
13年 3月期	862	△ 27.9	100.75	86.49	5.5	5.6	2.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 8,386,605 株 13年 3月期 8,564,485 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	35,983	16,702	46.4	2,011.79
13年 3月期	35,964	16,112	44.8	1,881.26

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 8,564,850 株 13年 3月期 8,564,850 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,103	△ 615	△ 2,198	4,804
13年 3月期	2,280	△ 2,160	△ 150	4,515

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	1,250	675
通期	75,000	2,350	1,250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 150 円 53 銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

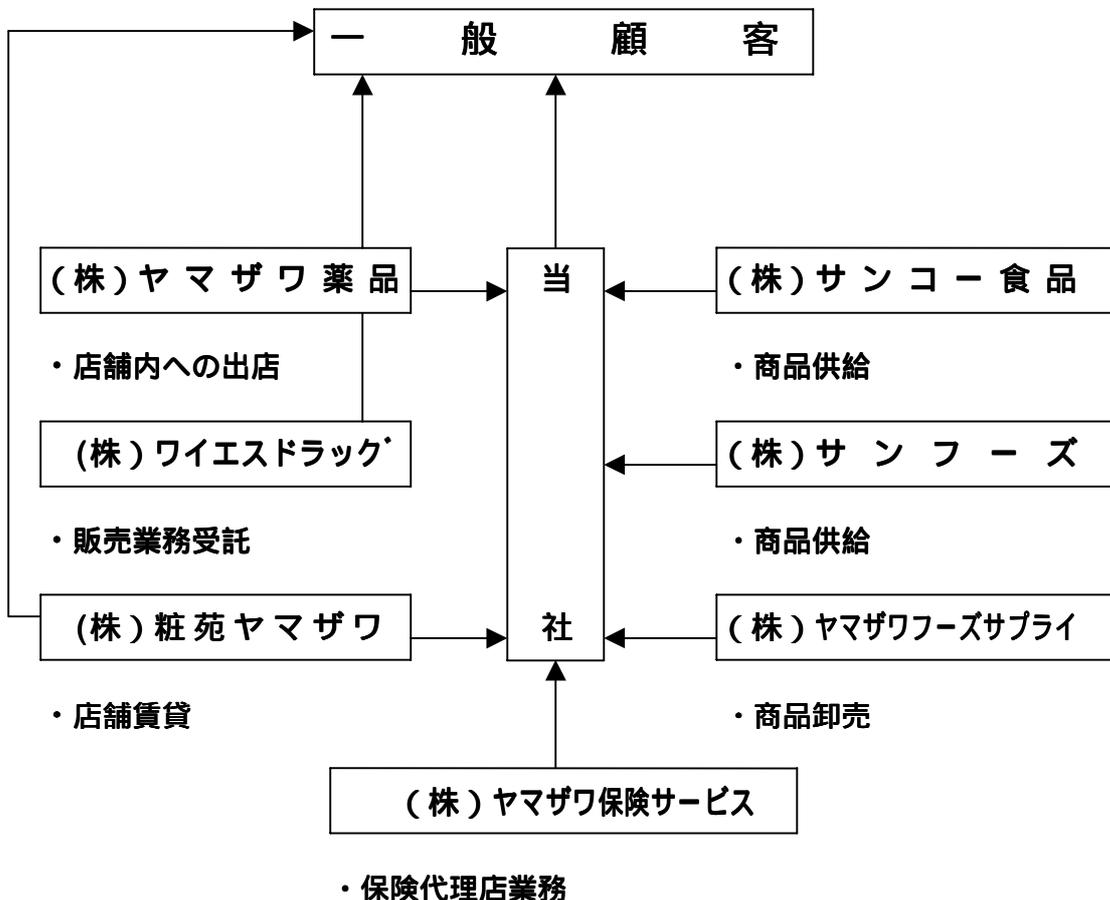
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 (株)粧苑ヤマザワ (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 (株)サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	(株)ヤマザワフーズサプライ 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケット事業を中核に食品製造・食品卸し、ドラッグストア・調剤薬局を展開しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「お客様の毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する」ことによって地域社会に貢献することを使命と考えております。

また、「お客様の毎日のご満足」に、より高いレベルでお応えしていくために食料品を中心としたスーパーマーケットに特化し「地域になくてはならない店舗」として信頼をいただけるように総力をあげて取り組んでまいります。

グループ各社におきましても、品質の高い良い商品の仕入・開発・販売を行い、お客様の支持をいただけるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当の実現に努めてまいります。利益配分は株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の改装投資にあてるとともに、変化に対応するための情報システム関連投資に活用し、業績向上に努め株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は平成13年12月26日開催の取締役会において、個人株主の拡大および株式流通の活性化を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議し、平成14年2月1日より変更いたしております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、今後とも標準的な店舗フォーマットでの出店を行い、併せて既存店の改装による店舗の活性化を図り、地域社会に貢献できる店舗体制を築いてまいります。

また、当社及び当社グループは「お客様第一」を経営の原点に、商品構成、商品開発、産地開発、価格、サービス等でおお客様の視点に立った変革を進めてまいります。

5. 経営管理組織に関する施策

当社は、週3回の部長以上による会議を通して、情報の共有化を図るとともに戦略づくりと営業環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしております。

また、経営内容を投資家や株主の皆様の開示するためIR活動を積極的に推し進め、ホームページを活用した迅速な情報提供を行ってまいります。

その他、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、株主様を重視した経営を推進することを目的に、ストックオプション制度を導入いたしております。

6．対処すべき課題

【スーパーマーケット事業】

「お客様の日々のご満足」に応えるために、商品構成、新商品の早期導入、新鮮な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービス向上、を重点的に推し進めてまいります。その実現のために商品部機能の強化、従業員教育を充実させてまいります。

また、新物流システムの構築により、発注から店舗への配送・陳列までの効率化を図るための計画を進めております。

【ドラッグ・調剤薬局事業】

販売情報を迅速・正確に把握するためにPOSを含むコンピュータシステムの見直しと、効率的な商品配送をおこなうための物流システムを構築中であります。

今後も、調剤薬局中心の出店を進め、患者様への服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

7．目標とする経営指標

当社及び当社グループが目標とする経営指標は連結ROE（株主資本利益率）であり、その目標値は10%であります。

過去3年間の連結ROE実績は、8.2%（平成12年3月期）、5.5%（平成13年3月期）、7.2%（平成14年3月期）となっております。

3. 経営成績

1. 当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は昨年9月の米国同時多発テロ以降急激に悪化し、個人消費の低迷や設備投資の落ち込みが続いており、完全失業率も過去最悪を更新するなど不況から抜け出せない状況になっております。

小売業界におきましてもBSE（牛海綿状脳症）問題、産地表示虚偽問題などによる食品業界への不信感やデフレによる収益力の低下が続き、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社及び当社グループは既存店の改装による店舗活性化を進めながら、「安心・安全・健康」をメインテーマにかかげ食料品、薬品の積極的な販売活動を強化してまいりました。

商品販売面におきましては、総菜の販売強化に取り組み、おいしい簡単便利な商品を安く提供しお客様の支持を得ることが出来ました。また、農産物、水産物は産地開発を推し進め、全国各地より新鮮でおいしい商品を買付け、デイリー、加工食品、住居関連商品におきましては販売計画と仕入計画の見直しを行い、販売価格を引き下げると共に、仕入原価の引き下げに努め、お客様に喜ばれる店づくりに取り組んでまいりました。

店舗運営面におきましては、専任ブロック長による週一回のブロック長会議を開催し、週間販売計画に基づく本部施策の確実な実施と店舗情報をより早くフィードバックし、迅速な対応と効果的な営業活動が出来るよう努めてまいりました。また、全店のPOSシステムの更新を行い、昨年からの稼働している新情報システムと併せて、週単位の販売計画・検証に活用し、お客様のニーズに合った商品をタイムリーに販売することが出来るようになりました。さらに11月より順次ポイントカードシステムの導入も進めており、固定客確保とお客サービス更なる向上を目指しております。

当連結会計期間当社は既存店の活性化のために、宮内店、南光台店、上山店、泉ヶ丘店、長岡店、茂庭店、松見町店、住吉台店をはじめ12店舗の改装を実施いたしました。これらの店は大がかりな設備の増強だけでなく、お客様の入りやすい店、商品の選びやすい什器、お客様のニーズに沿った商品構成等、お客様の立場に立った改装が多く含まれております。

また、出店につきましては、平成13年12月に山形県長井市に長井店、平成14年3月に宮城県仙台市に長命ヶ丘店を開設いたしました。これにより当社の期末店舗数は49店舗になりました。

これらによる期中設備投資額は、17億64百万円となり、資金調達につきましては自己資金により充たいたしました。

また、無担保で機動的に資金調達が可能となる30億円のシンジケート・コミットメントライン契約を締結したことにより、資金効率の向上が図られました。

また、㈱ヤマザワ薬品におきましては、地域医療への貢献と、お客様に支持される企業を目指し、山形県内に、河北病院前、県立中央病院前、済生館前の調剤薬局と長井ドラッグストアの合計4店舗を開店し、積極的な経営の拡大を図ってまいりました。

一方、㈱サンコー食品、㈱サンフーズ、㈱ヤマザワフーズサプライは、食品の仕入・製造による当社への商品供給が主な事業内容であります。これらの企業は、当社と一体となってお客のニーズにあった商品開発を行っております。

㈱サンコー食品では、一昨年より山形県立産業技術短期大学校との連携による、よりおいしい商品の開発に取り組んでおり、改良された商品は多くのお客様に喜ばれております。また、豆腐・納豆の製造設備を増強し、製造技術の向上と併せて、おいしい・安全・安心な商品を大量に提供できるようになりました。

㈱サンフーズでは、売上伸長の著しい総菜部門に対応するため、最新の衛生設備と商品製造設備の増強を推し進め、おいしくて安いオリジナル商品の開発に努めております。

これらの結果、当連結会計期間の当社及び当社グループの連結営業収益は726億21百万円(前期比4.0%増)、連結営業利益は22億91百万円(前期比10.9%増)、連結経常利益は22億36百万円(前期比12.1%増)、連結当期純利益は11億81百万円(前期比37.0%増)と増収増益を達成することができました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」いう。)は、営業収入が増加したことに加え有形固定資産の売却による収入があったこと等から、これらの資金を借入金の返済及び自己株式の取得にあてましたが、前連結会計年度に比べ289百万円(6.4%)増加し、当連結会計年度は4,804百万円となりました。なお、無担保で機動的に資金調達が可能となる3,000百万円のシンジケート・コミットメントライン契約を締結したことにより、資金効率を向上させることができました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,103百万円であり前連結会計年度に比べ822百万円(36.1%)増加しました。これは競争の激化、デフレ化による客単価の減少があったものの、客数の増加や在庫削減等の効果により、営業利益が順調に推移したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、615百万円であり前連結会計年度に比べ1,545百万円(71.5%)減少しました。これは新規出店等による有形固定資産の取得が1,243百万円となったものの遊休地の売却収入が800百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2,198百万円であり前連結会計年度に比べ2,048百万円増加しました。これは余剰資金を借入金の返済にあてたこと及びストックオプション制度実施のための自己株式の取得等で351百万円を支出したことによるものです。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては依然として景気の後退感が強く、個人消費の回復は期待できないものと予測され、小売業界におきましても商品単価の下落や競合の激化により、厳しい状態が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社及び当社グループは「食品を中心としたスーパーマーケット及び医薬品販売」に特化しながら、「お客様の毎日のご満足」に伝えるために新商品の早期導入、新鮮な商品の提供、総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。

また、新物流システムの構築により、発注から店舗への配送陳列までの効率化を図るための計画を進めてまいります。

次期の連結営業収益は750億円(前期比3.3%増)、連結経常利益は23億50百万円(前期比5.1%増)、連結当期純利益は12億50百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	5,182,114		4,893,099		289,015
2.受取手形及び売掛金	384,424		301,012		83,412
3.たな卸資産	2,688,445		2,926,861		238,415
4.繰延税金資産	125,319		116,698		8,621
5.その他	633,179		606,298		26,880
6.貸倒引当金	4,274		3,672		602
流動資産合計	9,009,208	25.0	8,840,297	24.6	168,911
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	10,761,832		11,296,383		534,551
2.土地	12,043,672		11,575,112		468,560
3.建設仮勘定	52,378		69,152		16,774
4.その他	266,362		265,537		824
有形固定資産合計	23,124,245	64.3	23,206,186	64.5	81,940
(2)無形固定資産					
1.借地権	548,730		536,347		12,382
2.営業権	24,906		38,635		13,729
3.その他	82,214		82,022		191
無形固定資産合計	655,851	1.8	657,006	1.8	1,154
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	663,319		717,433		54,114
2.長期貸付金	21,645		71,830		50,185
3.敷金及び保証金	2,108,889		2,027,719		81,169
4.繰延税金資産	346,265		408,329		62,064
5.その他	54,563		36,207		18,356
6.貸倒引当金	60		300		240
投資その他の資産合計	3,194,622	8.9	3,261,220	9.1	66,597
固定資産合計	26,974,719	75.0	27,124,412	75.4	149,693
資産合計	35,983,928	100.0	35,964,710	100.0	19,218

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	5,104,839		4,773,623		331,215
2.短期借入金	2,870,000		4,240,000		1,370,000
3.1年内返済予定 長期借入金	1,187,868		1,734,000		546,132
4.未払法人税等	436,304		588,389		152,084
5.未払消費税等	189,565		131,904		57,661
6.賞与引当金	329,664		321,910		7,754
7.その他	3,349,767		2,516,959		832,808
流動負債合計	13,468,009	37.4	14,306,786	39.8	838,776
固定負債					
1.転換社債	2,655,000		2,655,000		-
2.長期借入金	1,705,200		1,453,000		252,200
3.退職給付引当金	402,782		473,215		70,432
4.役員退職慰労引当金	340,925		324,069		16,856
5.その他	709,780		639,946		69,833
固定負債合計	5,813,688	16.2	5,545,230	15.4	268,458
負債合計	19,281,698	53.6	19,852,016	55.2	570,318
(資本の部)					
資本金	1,994,946	5.5	1,994,946	5.6	-
資本準備金	1,806,803	5.0	1,806,803	5.0	-
連結剰余金	13,267,393	36.9	12,304,736	34.2	962,657
その他有価証券評価差額金	19,926	0.0	6,549	0.0	26,475
自己株式	346,987	1.0	342	0.0	346,644
資本合計	16,702,230	46.4	16,112,693	44.8	589,537
負債・少数株主持分 及び資本合計	35,983,928	100.0	35,964,710	100.0	19,218

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 金 額 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	72,621,094	100.0	69,856,129	100.0	2,764,965
売 上 原 価	52,293,641	72.0	50,664,761	72.5	1,628,880
売 上 総 利 益	20,327,452	28.0	19,191,367	27.5	1,136,085
販売費及び一般管理費	18,036,304	24.8	17,126,165	24.5	910,138
営 業 利 益	2,291,148	3.2	2,065,202	3.0	225,946
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	10,557		13,934		3,376
その他の営業外収益	83,944		89,073		5,129
計	94,502	0.1	103,007	0.2	8,505
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	107,623		150,292		42,669
その他の営業外費用	41,426		22,903		18,522
計	149,050	0.2	173,196	0.3	24,146
経 常 利 益	2,236,601	3.1	1,995,014	2.9	241,587
特 別 利 益					
固定資産売却益	462,627		62,647		399,979
投資有価証券売却益	-		22,390		22,390
収用補償金受入益	-		6,411		6,411
計	462,627	0.6	91,449	0.1	371,178
特 別 損 失					
固定資産除却損	462,372		2,088		460,283
退職給付会計変更時差異	-		400,703		400,703
投資有価証券評価損	18,160		8,323		9,836
ゴルフ会員権評価損	-		18,575		18,575
賃借契約解約損	18,350		-		18,350
計	498,882	0.7	429,690	0.6	69,191
税金等調整前当期純利益	2,200,346	3.0	1,656,772	2.4	543,573
法人税、住民税及び事業税	946,088	1.3	1,032,035	1.5	85,946
法人税等調整額	72,380	0.1	238,138	0.3	310,518
当 期 純 利 益	1,181,876	1.6	862,875	1.2	319,001

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	12,304,736	11,661,087	643,649
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金	188,419	188,426	7
2. 役 員 賞 与	30,800	30,800	-
(うち監査役賞与)	(1,400)	(1,600)	(200)
計	219,219	219,226	7
当期純利益	1,181,876	862,875	319,001
連結剰余金期末残高	13,267,393	12,304,736	962,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,200,346	1,656,772	543,573
減価償却費	1,121,894	1,121,506	388
退職給付引当金の増加額(減少額)	70,432	473,215	543,647
退職給与引当金の減少額	-	89,202	89,202
賞与引当金の増加額(減少額)	7,754	9,100	16,854
受取利息及び配当金	10,557	13,934	3,376
支払利息	107,623	150,292	42,669
有形固定資産売却益	462,627	62,647	399,979
有形固定資産処分損	369,672	2,088	367,583
売上債権の増加額	83,049	53,096	29,953
たな卸資産の減少額	238,415	61,551	176,863
仕入債務の増加額(減少額)	331,215	111,666	442,882
未払消費税等の増加額	57,661	16,920	40,740
その他流動資産の減少額	50,569	6,585	43,983
その他流動負債の増加額	351,881	280,953	70,928
役員賞与の支払額	30,800	30,800	-
その他	122,890	49,422	172,312
小計	4,302,457	3,350,016	952,440
利息及び配当金の受取額	10,382	12,929	2,546
利息の支払額	105,585	170,811	65,226
法人税等の支払額	1,104,137	911,702	192,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103,117	2,280,432	822,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入	-	62,000	62,000
投資有価証券の取得による支出	9,459	34,277	24,817
投資有価証券の売却による収入	-	86,860	86,860
有形固定資産の取得による支出	1,243,826	2,298,491	1,054,665
有形固定資産の売却による収入	800,000	187,582	612,417
その他無形固定資産の取得による支出	24,470	74,532	50,061
貸付による支出	33,000	17,760	15,240
貸付金の回収による収入	9,408	23,821	14,413
保証金・敷金の支払による支出	169,416	138,680	30,735
保証金・敷金の返還による収入	55,543	42,701	12,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,220	2,160,775	1,545,554
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,370,000	1,270,000	2,640,000
長期借入金の返済額	1,943,932	1,232,230	711,702
長期借入金の借入額	1,650,000	1,000,000	650,000
社債の償還による支出	-	1,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	351,797	-	351,797
自己株式の売却による収入	5,267	-	5,267
配当金の支払額	188,419	188,426	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,880	150,656	2,048,224
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	289,015	30,999	320,015
現金及び現金同等物期首残高	4,515,099	4,546,099	30,999
現金及び現金同等物期末残高	4,804,114	4,515,099	289,015

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち、(株)サンコー食品・(株)サンフーズ・(株)ヤマザワ薬品・(株)ヤマザワフーズサプライの4社が、連結の範囲に含まれております。
- (2) 非連結子会社3社((株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の合計額は、連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結剰余金のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社((株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社4社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。

4 . 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社株式
- ・其他有価証券
- (ア)時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

- (イ)時価のないもの
- たな卸資産

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法によっております。主として売価還元法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
- 無形固定資産

定率法を採用しております。

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- | | |
|-----------------------------|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。 |
| 7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引出し可能な預金からなっております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,457,874	11,745,549
1.担保資産	7,564,991	7,952,550
2.保証債務	35,800	43,000
3.当連結会計年度期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 支払手形 77,161 設備支払手形 43,080	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 支払手形 69,792 設備支払手形 270,074

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1.販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。		
給料	6,185,185	5,945,692
賞与引当金繰入額	319,803	321,910
退職給付引当金繰入額	96,636	116,680
役員退職慰労引当金繰入額	16,856	16,152
減価償却費	1,074,824	1,086,088

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 5,182,114	現金及び預金勘定 4,893,099
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 378,000	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 378,000
現金及び現金同等物 4,804,114	現金及び現金同等物 4,515,099

当連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他	有形固定資産 その他
無形固定資産 その他	無形固定資産 その他
合 計	合 計
取得価額相当額 4,324,433 651,534 4,975,967	取得価額相当額 5,102,114 651,534 5,753,648
減価償却累計額相当額 2,692,594 339,452 3,032,046	減価償却累計額相当額 3,290,005 211,311 3,501,316
期末残高相当額 1,631,838 312,081 1,943,920	期末残高相当額 1,812,109 440,222 2,252,331
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 664,047	1 年 内 799,023
1 年 超 1,279,873	1 年 超 1,453,308
合 計 1,943,920	合 計 2,252,331
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料(減価償却費相当額) 763,424	支払リース料(減価償却費相当額) 961,791
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
減価償却費	減価償却費
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有形固定資産除却損	有形固定資産除却損
新規取得土地の負債利子の損金不算入	新規取得土地の負債利子の損金不算入
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
同族会社の留保金課税	同族会社の留保金課税
市・県民税の均等割額	市・県民税の均等割額
交際費等永久に損金に されない項目	交際費等永久に損金に されない項目
受取配当等永久に益金に されない項目	受取配当等永久に益金に されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

5. セグメント情報

【 当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）】

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,082,152	538,942	72,621,094	-	72,621,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	340,650	10,299,863	10,640,514	(10,640,514)	-
計	72,422,802	10,838,806	83,261,608	(10,640,514)	72,621,094
営業費用	70,242,720	10,768,616	81,011,337	(10,681,391)	70,329,945
営業利益	2,180,082	70,189	2,250,271	40,877	2,291,148
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,536,461	2,370,942	37,907,403	(1,923,475)	35,983,928
減価償却費	1,049,719	72,885	1,122,605	(710)	1,121,894
資本的支出	1,646,508	111,295	1,757,803	(-)	1,757,803

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット・ドラッグ
- ・その他の事業 食品製造販売業・水産物卸売業

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）】

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	69,431,184	424,945	69,856,129	-	69,856,129
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	368,796	9,796,986	10,165,782	(10,165,782)	-
計	69,799,980	10,221,931	80,021,912	(10,165,782)	69,856,129
営業費用	67,878,768	10,116,979	77,995,748	(10,204,821)	67,790,926
営業利益	1,921,212	104,951	2,026,163	39,038	2,065,202
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,398,081	2,225,444	37,623,526	(1,658,815)	35,964,710
減価償却費	1,058,311	63,988	1,122,299	(792)	1,121,506
資本的支出	1,986,917	68,432	2,055,349	(-)	2,055,349

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

事業区分の主要な内容

- ・小売事業 スーパーマーケット・ドラッグ
- ・その他の事業 食品製造販売業・水産物卸売業

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
小 売 事 業		%		%
スーパーマーケット事業部門	64,602,498	89.0	62,734,266	89.8
ドラッグ事業部門	7,479,654	10.3	6,696,918	9.6
小 計	72,082,152	99.3	69,431,184	99.4
その他の事業	538,942	0.7	424,945	0.6
合 計	72,621,094	100.0	69,856,129	100.0

7. 有価証券の時価等

【当連結会計年度(平成14年3月31日現在)】

(単位：千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,607	3,158	1,550
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,607	3,158	1,550
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	449,960	414,231	35,729
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	449,960	414,231	35,729
合 計	451,568	417,389	34,179

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

子会社株式	70,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,929

【前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）】

(単位：千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 13 年 3 月 31 日現在)

	取得原価	連結貸借対照表	
		計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	186,247	216,168	29,920
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	186,247	216,168	29,920
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	274,021	255,335	18,686
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	274,021	255,335	18,686
合計	460,269	471,504	11,234

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
86,860	22,390	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 13 年 3 月 31 日現在)
(単位：千円)

子会社株式	70,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175,929

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	(単位:千円)	
イ. 退職給付債務	1,288,735	1,170,150
ロ. 年金資産	792,059	713,464
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	496,676	456,686
ニ. 未認識数理計算上の差異	93,893	16,528
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	402,782	473,215
ヘ. 退職給付引当金	402,782	473,215

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
	(単位:千円)	
イ. 勤務費用	72,456	88,825
ロ. 利息費用	38,187	37,430
ハ. 期待運用収益	10,701	9,575
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	400,703
ホ. 認識数理計算上の差異の費用処理額	3,305	-
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	96,636	517,383

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5 %	3.5 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1 年

